

環太平洋パートナーシップ（ＴＰＰ）協定に関する意見書

我が国はＴＰＰに関し、平成２５年３月に参加を表明し、１１カ国との交渉に参加致しました。同交渉は、本年１０月５日、米国アトランタで開催された閣僚会合で、異例の期間延長の末、交渉経過を一切明らかにしない徹底した秘密交渉で「大筋合意」に至ったところです。

合意内容は、重要５品目であるコメの特別輸入枠設定や牛肉・豚肉の段階的な関税削減、合意後初めて明らかになった野菜・果樹関税の撤廃などです。国会決議においては重要５品目については関税の撤廃だけではなく削減も行わないこと、これが満たされない場合は交渉から撤退すると明記しています。合意内容は同決議が守られたものとは到底容認できるものではありません。農業を基幹産業とする本町にとって地域経済に深刻な打撃を与える恐れがあります。さらに、いまだに明らかになっていない非関税障壁の合意内容によっては、医療、保険分野や食の安全など、広く国民生活に影響を及ぼすことが懸念されます。

つきましては、下記の事項を強く要望するものです。

記

- １、ＴＰＰ協定の交渉結果について詳細な情報提供を行うとともに地域経済に与える具体的影響について正確な情報を公表すること。
- ２、合意内容について国会審議を十分に尽くすとともに、国民合意が得られないままに批准しないこと。
- ３、農林水産物の重要品目については再生産に取り組むことができるよう、また、食の安全・安心を守るため万全の施策を講ずること。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出します。

平成２７年１２月１７日

宮城県美里町議会議長 吉 田 眞 悦

衆議院議長	大 島 理 森 殿
参議院議長	山 崎 正 昭 殿
内閣総理大臣	安 倍 晋 三 殿
外務大臣	岸 田 文 雄 殿
経済産業大臣	林 幹 雄 殿
内閣官房長官	菅 義 偉 殿
ＴＰＰ担当大臣	甘 利 明 殿